

令和3年度

県出資等法人運営評価シート

法人	名称	公益社団法人岩手県農業公社
	記入責任者職氏名	総務部長 細川 幸喜
	提出日	令和3年6月22日
所管部局	所管部局室課等名称	農林水産部農業振興課
	記入責任者職氏名	担い手対策課長 村上 勝郎
	提出日	令和3年 月 日

※ 「IV財務」の「財務評価」については、sheet「財務評価」に基づいて算出してください。

No. 29 公益社団法人岩手県農業公社

I 法人の概要

1 基本情報

令和3年7月1日現在

法人の名称	公益社団法人岩手県農業公社		所管部局 室・課等	農林水産部 農業振興課		
設立の根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律		代表者 職・氏名	理事長 上田 幹也		
設立年月日 (公益法人への移行年月日、統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	昭和46年3月29日		事務所の所在地	〒020-0884 岩手県盛岡市神明町7番5号		
	(平成24年4月1日 社団法人岩手県農業公社から移行)		電話番号	019-651-2181		
			HPアドレス	http://www.i-agri.or.jp		
資(基)本金等	40,000,000 円	うち県の出資等 ・割合	35,000,000 円	87.5%		
設立目的	農用地の利用の効率化及び高度化の促進をはじめ、農業構造の改善に資する事業等を推進するとともに、優れた農業担い手の育成確保を図り、もって岩手県農業の発展及び農村地域の振興並びに地域住民の生活福祉の向上に寄与することを目的とする。					
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 農用地の利用の効率化及び高度化に関する事業 2 農業の担い手の確保、育成及び定着促進に関する事業 3 農用地の造成及び整備並びに農業用の施設及び機械等の整備に関する事業 4 農業用の施設及び機械等並びに繁殖雌牛の貸付に関する事業 5 国、県又は市町村等からの農業振興に係る業務の受託及び請負に関する事業 6 耕起、播種及び収穫等の農作業の受託に関する事業 7 南畑地区事業用地の処分に係る宅地建物取引業 8 粗飼料の生産及び供給に関する事業 9 前各号に規定するもののほか、目的を達成するために必要な事業 					
常勤役員の状況	合計	3名	うち県現職	0名	うち県OB	2名
	平均年収	4,927千円	平均年齢	60.7才	※令和2年度実績	
常勤職員の状況	合計	71名 (役員兼務2名)	うち県派遣	1名	うち県OB	8名
	平均年収	4,713千円	平均年齢	46.7才	※令和2年度実績	

2 県施策推進における法人の役割

1	農地中間管理機構として、農地中間管理事業による農用地の利用の効率化及び高度化を促進。
2	青年農業者等育成センターとして、新規就農者の確保。育成による農業の健全な発展と農村の活性化に寄与。
3	畜産公共事業の事業指定法人として、農業の生産性向上、望ましい畜産物の生産構造の確立。
4	暗渠排水工事の独自工法を活用した、農業経営基盤の強化と農用地の有効利用。

3 公的サービスを提供する事業主体としての適切性

(1) 他の民間団体等との代替性及び役割分担について

国及び県の施策との整合性を図りながら、県全域において、農用地の売買及び貸借、新規就農者の確保及び育成、粗飼料生産及び供給等、農業振興に係る多岐にわたる事業を、市町村や農業団体との連携の下に実施している唯一の団体となる。

(2) 県直営との比較（機動性・効率性・専門性等の法人の長所、強み）について

農用地の売買及び貸借、新規就農者の確保及び育成、粗飼料生産及び供給等、多岐にわたる事業を実施し、当該事業遂行に係るノウハウの蓄積があり、かつ、県内の関係機関・団体との間で連携体制が構築されていることから、県直営と比較し、的確・迅速・効果的な事業執行が可能となる。

4 連携・協働のあり方

本法人は、国及び県の施策との整合性を図りながら、農用地の売買及び貸借、新規就農者の確保及び育成、農用地の造成及び整備、畜産経営基盤の強化、農業振興業務の受託及び請負並びに粗飼料の生産及び供給等を行う唯一の公益法人であり、岩手県の農業の発展及び農村の振興等に寄与していることから、県は、本法人が展開する事業について、より効果的なものとなるよう連携・協働を強化し、法人の長所、強みを発揮することにより、効果的な施策推進を目指す。

II 経営目標の達成状況

1 事業目標

1	事業目標	目標値《令和2年度》	実績	《令和3年度》	《令和4年度》
	農地中間管理事業による農地の利用集積面積	① 1,100ha	920ha	1,100ha	1,100ha
取組内容	<p>県域5機関（県、県農業会議、公社、県農業協同組合中央会及び県土地改良事業団体連合会）で策定した「地域農業マスタープランを核とした農地集積・集約化の推進方針」に掲げる農地の賃借面積目標の達成に向け、県、市町村等関係機関・団体が一丸となって、地域農業マスタープランの実質化と農地の集積・集約化に取り組んだ。 （※地域農業マスタープランの実質化：地域農業マスタープランの地域農業の中心となる経営体や農地利用のあり方などを地域の話合いにより実質化すること。）</p>				
課題	<p>農地の利用集積を進めるため、地域農業マスタープランの実践支援、農業会議等との連携強化、登録農地の拡大、基盤整備事業との連携強化、農地中間管理事業の一層の周知、賃借農地等の適正な管理などに取り組む必要がある。</p>				
2	事業目標	目標値《令和2年度》	実績	《令和3年度》	《令和4年度》
	新規就農者の確保数	① 45人	36人	45人	45人
取組内容	<p>県内外で就農相談会をオンライン含め26回（県内20回、県外6回）開催し、348件の相談に対応した。また、農業の未体験者を対象とした農業体験研修を18回開催し、29名の参加者があった。この他、新規就農ポータルサイトの運営やメールマガジンの発行等により積極的な情報発信を行った。</p>				
課題	<p>本県の農業の魅力の情報発信を強化するとともに、コロナ禍においても就農相談に対応できるようオンラインでの相談の強化、就農に向けた農地の確保、就農後の技術指導など、行政と一体となった取組や支援に取り組む必要がある。</p>				
3	事業目標	目標値《令和2年度》	実績	《令和3年度》	《令和4年度》
	畜産公共事業の実施量	① 6地区、1,153百万円	6地区1,065百万円	6地区、800百万円	6地区、800百万円
取組内容	<p>草地畜産基盤整備事業では、継続地区4地区（一戸南部地区、葛巻第二地区、奥州金ヶ崎地区、八幡平地区）に加え、新たにいわて北部地区で事業に着手し、5地区で粗飼料の生産基盤や畜舎等の整備を進めた。 このうち、平成28年度に着手した一戸南部地区では、事業が完了し、他の地区においてもおおむね計画どおり事業を実施した。 畜産環境整備事業では、久慈市夏井地区（久慈市）の堆肥処理施設のうち、一次発酵棟の堆肥発酵機械の改修を計画どおり実施した。</p>				
課題	<p>安定した事業量を確保するため、行政と一体となって計画的な新規地区の掘り起こしを行っていく必要がある。</p>				
4	事業目標	目標値《令和2年度》	実績	《令和3年度》	《令和4年度》
	暗渠排水工事（INK工法）の受注面積（県営工事）	① 333 ha	415ha	250 ha	250 ha
取組内容	<p>県営工事では若柳中部地区（奥州市）など16地区で、土地改良区や市町村が発注する団体営工事では巖野地区（岩泉町）など5地区で、農業者からの小規模な工事では花巻市など5地区で受注し、施工面積及び受注額ともに計画を大幅に上回った。</p>				
課題	<p>引き続き、自動埋設型暗渠排水工法（以下、INK工法という。）をPRするための実演会や、土地改良区等の関係機関へのパンフレット配布などに取り組む必要がある。</p>				

II 経営目標の達成状況

2 経営改善目標

1	経営改善目標	目標値《令和2年度》	実績	《令和3年度》	《令和4年度》
	南畑地区事業用地の販売	① 販売エリア1区画の販売 ② 浄化槽撤去10区画 ③ ④ ⑤	販売なし 浄化槽10区画撤去	事業用地の販売処分計画を県、雫石町と協議・策定。浄化槽撤去は中止。	事業用地販売（処分）計画の実践。
取組内容	販売エリアについて5組の問い合わせがあったが、いずれも販売に結びついていない。浄化槽撤去については、令和2年7月から8月に、10区画で実施した。				
課題	事業用地の利活用等について、県・雫石町と連携した協議・取組が必要となるため、県・雫石町及び公社による検討会議を開催し、事業用地の活用策について協議している。				
2	経営改善目標	目標値《令和2年度》	実績	《令和3年度》	《令和4年度》
	累積損失の解消	① 一般正味財産期末残高 ② △401,812千円 ③ ④ ⑤	一般正味財産期末残高 △355,283千円	一般正味財産期末残高 △370,721千円	一般正味財産期末残高 △341,926千円
取組内容	公益事業については事業予算の範囲内での執行を基本とし、収益事業については事業量の確保・拡大やニーズに応じた事業の多角化等により、安定的な収入確保に努め、収益の過半を占める暗渠排水工事で受注面積及び受注額ともに計画を上回り、一般正味財産増減額が48,316千円のプラスとなったことで、累積損失が縮減した。				
課題	引き続き、安定的な収入確保に努めていく必要がある。				
3	経営改善目標	目標値《令和2年度》	実績	《令和3年度》	《令和4年度》
	事業の進捗管理の徹底	① 自己点検マニュアルに基づく進捗管理 ② ③ ④ ⑤	実施	自己点検マニュアルに基づく進捗管理	自己点検マニュアルに基づく進捗管理
取組内容	自己点検マニュアルに基づき、補助事業等に係る手続きを適切に実施するため自己点検表による点検を2回実施した。				
課題	引き続き、定期的に自己点検マニュアルにより点検を行いながら事業の進捗管理していく必要がある。				
4	経営改善目標	目標値《令和2年度》	実績	《令和3年度》	《令和4年度》
	体系的な職員研修による人材育成	① 県への派遣研修1名 ② 県からの職員派遣1名 ③ ④ ⑤	研修1名 派遣1名	県への派遣研修1名 県からの職員派遣1名	県への派遣研修1名 県からの職員派遣1名
取組内容	令和2年度職員研修計画に基づき、農業分野での幅広い見識を養うため、県への派遣研修を実施し、また県からの職員派遣を実施した。				
課題	職員の資質向上のため継続して県への派遣研修を実施し、また農地中間管理事業の推進のため県からの職員派遣を実施していく必要がある。				
5	経営改善目標	目標値《令和2年度》	実績	《令和3年度》	《令和4年度》
	職員の安定的な確保	① 職員新規採用11名 ② ③ ④ ⑤	13名採用	職員新規採用なし	職員新規採用3名
取組内容	基盤整備部を畜産振興室と農地整備室の2室体制とするとともに、農地整備室の業務管理課を花巻事務所に移転し、業務の迅速かつ効率的な執行体制を構築した。 また、令和2年度期首に、新たに12名（期中1名）の職員を採用したことで88名体制（昨年度対比3名増）とし、事業推進体制の確保に努めた。				
課題	退職者の動向や事業等の見通しを踏まえ、今後も必要な職員数を確保していく必要がある。				

II 経営目標の達成状況

2 経営改善目標

6	経営改善目標	目標値《令和2年度》	実績	《令和3年度》	《令和4年度》
	就農相談に対応できる職員の安定的な確保	① 就農支援を指導できる職員数3名 ② ③ ④ ⑤	4名	就農支援を指導できる職員数3名	就農支援を指導できる職員数3名
取組内容	令和2年度から開始した「いわて新農業人チャレンジファーム」の研修指導員及び就農支援の指導を強化するため、農業普及員の資格保有者を4名確保した。				
課題	農業公社で確保した就農相談員と農業会議が密に連携した活動の充実・強化に取り組む必要がある。				
7	経営改善目標	目標値《令和2年度》	実績	《令和3年度》	《令和4年度》
	現場技術者や機械オペレーターの確保・育成	① 北海道公社等との交流による確保 ② 臨時雇用の確保等 ③ ④ ⑤	応援6名	北海道公社等との交流による確保 臨時雇用の確保等	北海道公社等との交流による確保 臨時雇用の確保等
取組内容	冬季に行う暗渠排水工事の機械作業オペレーター等の確保のため、北海道農業公社からの応援4名（1月～3月）に加え、新たにみやぎ農業振興公社から2名（12月～4月）の応援を得た。				
課題	新型コロナウイルスの感染防止にも留意しながら、双方にとってのメリットがある連携を進めていく必要がある。				
8	経営改善目標	目標値《令和2年度》	実績	《令和3年度》	《令和4年度》
	INK工事業量の安定的確保と地下かんがい工法の現地普及	① 暗渠排水工事（県営＋団体営）340ha ② 県・関係機関と連携し、積算基準の整備 ③ 及び管理技術の確立 ④ ⑤	（県営＋団体営） 425ha	暗渠排水工事（県営＋団体営）330ha 県・関係機関と連携し、積算基準の整備及び管理技術の確立	暗渠排水工事（県営＋団体営）330ha 地下かんがい工法のPR
取組内容	県営工事では若柳中部地区（奥州市）など16地区で、土地改良区や市町村が発注する団体営工事では巖野地区（岩泉町）など5地区で、農業者からの小規模な工事では花巻市など5地区で暗渠排水工事を受注し、施工面積及び受注額ともに計画を大幅に上回った。また、公社独自の低コスト暗渠排水技術である自動埋設型暗渠排水工法（INK工法）の施工効果などについて、土地改良区や関係機関などにPRしたほか、武道地区（盛岡市）でINK工法の実演会（盛岡管内の土地改良区等関係者を対象）を2月に実施した。				
課題	引き続き、INK工法をPRするための実演会や、土地改良区等の関係機関へのパンフレット配布などに取り組む必要がある。				
9	経営改善目標	目標値《令和2年度》	実績	《令和3年度》	《令和4年度》
	粗飼料広域生産供給事業の着実な拡大とスマート農業への挑戦	① 牧草及びデントコーンロールサイレージの生産販売50ha（うち新規11ha） ② スマート農業の導入検討、一部導入 ③ ④ ⑤	牧草及びデントコーンロールサイレージ40ha 自動操舵システム2台導入	牧草及びデントコーンロールサイレージの生産販売75ha（うち新規25ha） スマート農業の導入検討	牧草及びデントコーンロールサイレージの生産販売75ha スマート農業の導入検討
取組内容	粗飼料広域生産供給事業では、牧草は栽培適地の用地確保が困難であったこと、デントコーンは天候不順等により収穫量が減少したことなどにより、牧草は14ha（計画22ha）・507ロール（計画730ロール）、デントコーンは26ha（計画28ha）・749ロール（計画1,020ロール）と計画を下回った。 スマート農業への対応については、国の畜産生産力・生産体制強化対策事業を活用して、トラクター2台に自動操舵システムを導入し、粗飼料生産の播種及び施肥作業の実証を、県の畜産研究所及び農業改良普及センターの協力を得て進めた。ドローンの活用に向けては、今年度新たに2名の職員が操作研修を受講し、昨年度の受講者と合わせて4名のオペレーターを育成した。				
課題	生産技術向上のための研修会等への積極的な参加や普及センターからの助言、マニュアルの整備などを通じて栽培技術の向上を図る必要がある。 粗飼料生産や暗渠排水工事での自動操舵システムやドローンなどの利活用を積極的に進める必要がある。				

Ⅲ 役職員の状況

1 役員（令和3年7月1日現在）

（単位：人）

	令和元年度				令和2年度				令和3年度			
	県現職 (特別職)	県現職 (一般職)	県OB	その他	県現職 (特別職)	県現職 (一般職)	県OB	その他	県現職 (特別職)	県現職 (一般職)	県OB	その他
常勤	3		2	1	3		2	1	3		2	1
非常勤	13	1	1	11	14	1	1	12	12	1	1	10
計	16	1	3	12	17	1	3	13	15	1	3	11

※役員には監事を含む。

2 (1) 職員（令和3年7月1日現在）

（単位：人）

		令和元年度				令和2年度				令和3年度						
		プロパー	県派遣	県OB	その他	プロパー	県派遣	県OB	その他	プロパー	県派遣	県OB	その他			
常勤	管理職 (役員兼務)	18	10	1	7	19	12	1	6	20	11	1	8			
	一般職	46	35		11	47	33		14	51	35		16			
	小計	64	45	1	7	66	45	1	6	71	46	1	8			
非常勤	管理職 (役員兼務)															
	一般職	19			1	21			2	20			2			
	小計	19			1	21			2	20			2			
計		83	45	1	8	29	87	45	1	8	33	91	46	1	10	34

「県派遣」のうち、公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律第6条第2項に基づき県が給与支給する者の数

令和元年度 人

令和2年度 人

令和3年度 人

※管理職：課長職相当以上とする。役員兼務の者は、役員・職員の両方に計上し、職員数には「(役員兼務)」欄で表示する。

※プロパー：法人直接雇用の常勤無期職員。

※その他：プロパー、県派遣、県OB以外で、他団体派遣職員や法人直接雇用の有期職員等。

2 (2) 職員の年齢構成（令和3年7月1日現在）

（単位：人）

		19歳以下	20-29	30-39	40-49	50-60	61歳以上	計
		常勤	管理職				4	9
	プロパー				3	7	1	11
	県派遣				1			1
	県OB					2	6	8
	その他							
	一般職		8	12	14	12	5	51
	プロパー		7	8	9	7	4	35
	県派遣							
	県OB							
	その他		1	4	5	5	1	16
	計		8	12	18	21	12	71

法人説明欄

〔役職員数の状況について〕

プロパーの職員数について、大きな増減はない。
管理職について、県OBの割合が高い。

〔県の関与の状況について〕

県からの職員派遣について、1名を継続して実施している。

〔職員の年齢構成について〕

プロパー職員について、近年若い層の採用も強化していることから、20代～30代の層が増えている。

IV 財務の状況

(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減(令2-令元)
資産	3,300,415	3,378,065	3,515,231	137,166
流動資産	1,329,459	1,470,630	1,530,879	60,249
うち現預金	89,451	20,842	23,674	2,832
うち有価証券	0	0	0	0
固定資産	1,970,956	1,907,435	1,984,352	76,917
基本財産	0	0	0	0
うち投資有価証券	0	0	0	0
特定資産	1,803,641	1,765,768	1,841,531	75,763
うち投資有価証券	1,803,641	1,765,768	1,794,942	29,174
其他固定資産	167,315	141,667	142,821	1,154
うち投資有価証券	0	0	0	0
負債	1,940,480	2,015,897	2,072,834	56,937
流動負債	1,642,141	1,823,054	1,886,302	63,248
うち有利子負債	1,473,013	1,440,477	1,146,503	▲ 293,974
固定負債	298,339	192,843	186,532	▲ 6,311
うち有利子負債	0	0	0	0
正味財産	1,359,935	1,362,168	1,442,397	80,229
指定正味財産	1,803,641	1,765,768	1,797,680	31,912
一般正味財産	▲ 443,706	▲ 403,600	▲ 355,283	48,317

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減(令2-令元)
経常収益	1,729,335	3,203,338	3,477,273	273,935
経常費用	1,828,917	3,163,258	3,428,824	265,566
事業費	1,803,556	3,137,996	3,404,193	266,197
うち人件費	372,202	393,021	502,539	109,518
うち支払利息	1,138	720	7,624	6,904
管理費	25,361	25,262	24,631	▲ 631
うち人件費	9,064	10,016	13,722	3,706
評価損益等増減額	0	0	0	0
当期経常増減額	▲ 99,582	40,080	48,449	8,369
経常外収益	24,673	213	0	▲ 213
経常外費用	21	0	0	0
当期経常外増減額	24,652	213	0	▲ 213
法人税、住民税及び事業税	9,479	187	132	▲ 55
当期一般正味財産増減額	▲ 84,409	40,106	48,317	8,211
当期指定正味財産増減額	▲ 64,728	▲ 37,873	31,912	69,785
正味財産期末残高	1,359,935	1,362,168	1,442,397	80,229

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減(令2-令元)	内容
長期貸付金残高	9,649	0	0	0	
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0	0	
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0	0	
損失補償(残高)	146,512	86,966	86,993	27	農地中間管理事業等の農用地買入等に要する借入金への補償
補助金(運営費)	0	0	0	0	
補助金(事業費)	169,600	214,543	196,381	▲ 18,162	農地中間管理事業補助金等
委託料(指定管理料除く)	37,146	38,236	28,871	▲ 9,365	農業研究センターほ場管理業務等
指定管理料	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減(令2-令元)	
自己資本比率(%)	41.2	40.3	41.0	0.7	=正味財産/総資産×100
流動比率(%)	81.0	80.7	81.2	0.5	=流動資産/流動負債×100
有利子負債依存度(%)	44.6	42.6	32.6	▲ 10.0	=有利子負債/総資産×100
管理費率(%)	1.4	0.8	0.7	▲ 0.1	=管理費/経常費用×100
人件費比率(%)	20.8	12.7	15.1	2.3	=人件費/経常費用×100
独立採算度(%)	95.9	101.3	101.4	0.1	=(経常・経常外収益-補助金【運営費】)/(経常・経常外費用)×100
総資本当期経常増減率(%)	▲ 7.3	2.9	3.4	0.4	=当期経常増減額/正味財産期末残高×100

財務評価	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減(令2-令元)	
	B	B	A		A(100.0)、B(70.0)、C(40.0)、D(20.0)

※財務評価は、フローチャートに従いAからDによる評価をし、点数化したものである。

法人説明欄

〔貸借対照表・正味財産増減計算書について〕 収益事業の暗渠排水工事業の事業面積及び受注額の増等により、経常収益及び経常費用が増加、有利子負債が減少したものの。
〔県の財政的関与について〕 畜産振興事業の事業量の減等により、補助金(事業費)が減少したものの。
〔財務指標・財務評価について〕 有利子負債依存度について、運転資金である短期借入金が増加したことによる。

V 法人及び所管部局の評価

1 県施策と法人との連携・協働

(1) 県施策の推進について

法人	県の施策に沿い、本県農業発展及び農村地域の振興のため、農地の集積・集約化、新規就農者の確保・育成・定着促進、畜産生産基盤の整備、暗渠排水工事、営農支援事業等の事業を実施したことにより、県施策の推進に寄与したものと考えている。
所管部局	本法人は、国及び県の施策との整合性を図りながら、農用地の売買及び貸借、新規就農者の確保及び育成、農用地の造成及び整備、畜産経営基盤の強化、農業振興業務の受託及び請負並びに粗飼料の生産及び供給等を行っており、県の農業の発展及び農村の振興等に寄与している。

(2) 民間団体との代替性及び役割分担について

法人	農地中間管理事業は、県内で唯一事業を実施できる団体として県から指定されている。また、新規就農者の確保・育成等については、県から青年農業者等育成センターの指定を受けている。 畜産公共事業にあっては、県から事業指定法人に指定されている。
所管部局	県では、本法人を、農用地の売買・貸借を行う農地中間管理機構、就農促進を行う岩手県青年農業者等育成センター、畜産公共事業を行う事業指定法人として指定しており、市町村や農業団体との連携の下に取組を実施している。

2 自律的マネジメントの促進

(1) 組織マネジメントの確立について

法人	第5次経営改善実行計画を令和2年3月に策定し、これに基づいて経営管理を行っている。 また、事業量を踏まえた計画的・弾力的な職員採用を行うとともに、職員意識の改革や能力及び資質の向上のための研修に取り組んでいる。 さらに、令和2年度に勤務条件の抜本的な見直しを行い、勤務条件を分かりやすく解説した職員ハンドブックを作成し、職員への周知を図っている。
所管部局	第5次経営改善計画の初年度となる令和2年度は、収益事業の暗渠排水工事の施工面積及び受注額の増加を見込み、基盤整備部の組織強化を行ったことにより、令和2年度の収支を黒字としている。 令和2年度期首に、新たに12名の職員を採用し、事業推進体制の確保に努めるとともに、働き方改革の推進など業務の効率化や勤務条件の整備、基礎知識を習得するための研修研修の充実に取り組んでいる。

(2) リスク管理体制の強化について

法人	コンプライアンスについて、公社でマニュアルを作成し、職員全体研修会等で周知徹底しているとともに、チェックシートによる職員の自己点検を年2回実施している。 また、これまで実施してきたリスク・マネジメント対策に加え、常勤役員による内部監査や各部長の自己点検マニュアルによる補助事業等の自己点検にも取り組んでいる。
所管部局	職員の能力向上や法令遵守のため、職員全体研修会や、職員の行動指針などをチェックシートにより自己点検するなどの取組を行うとともに、常勤役員による内部監査を実施するなど対策が徹底されている。

3 健全経営の維持・確保

(1) 経営改善について

法人	計画と実績の差異について、定例の部長会議、四半期ごとの各部から役員への業務報告及び県との意見交換等で分析検討を行い、計画達成へ向けて改善を図っている。 南畑地区事業用地部門では、これまでの経緯や公社単独での解決は極めて困難であること等から、県や雫石町に対し支援を要請した。
所管部局	毎週の定例ミーティングや、四半期毎の業務進捗状況の確認を行うほか、県との意見交換も密に行い、事業計画の達成に向けて取り組んでいる。 南畑地区事業用地部門について、県、雫石町及び公社による検討会議を開催し、協議を行っている。

(2) 県の人的・財政的関与について

所管部局	県では公社を県内唯一の団体として農用地の売買・貸借を行う農地中間管理機構の指定をしており、機構が行う農地中間管理事業の推進のため、県から職員1名を派遣している。
------	--

※財政的関与は、貸付金・損失補償・補助金（運営費）を受けている場合に記載。

4 情報公開の推進について

法人	会社のホームページに定款、役員名簿、事業計画、事業報告、決算、中期経営計画、役員給与・退職金及び県の財政支援の情報を公開している。
所管部局	会社の決算関係や事業報告等の書類のほか、就農支援など公社の取組などについて、ホームページに掲載し随時情報を更新しており、情報公開を推進している。

VI 統括部署（総務部）の総合評価

1 取り組むべきこと（指摘事項）

法人 1	・経営改善目標として設定している「事業の進捗管理の徹底」について、県民には目標の達成度合いの測定が困難な目標値が設定されているものと見受けられます。具体的には、どのような内容の取り組みを、どの程度のレベルで実施したことで目標が達成されたものとするかの確認が困難となっています。目標値の設定はPDCAサイクルの起点として重要であり、中期経営計画策定の際に、目標値設定の改善を行う必要があります。
法人 2	・法人は、公益目的事業として農地中間管理事業や就農支援事業のほか、収益事業として雫石町の南畑地区において事業用地販売（宅地付農地の分譲販売）を行っています。南畑地区事業用地販売の経営改善を目的として、令和2年度、当該事業用地の不動産鑑定評価を実施し、令和3年度には、法人及び県・雫石町の3者で、当該事業用地の活用策について協議する検討会議を立上げ、鋭意取組を行っているところです。そうした状況を踏まえて、令和2年3月に法人が策定した「第5次経営改善実行計画（令和2年度～令和6年度）」において示した収支計画について、上記検討会議における議論の内容を反映させた形で、改めて収支の見直しを策定する必要があります。
所管 部局 1	・法人に対して県から職員の派遣を継続して行っています。県施策推進上、法人と県との連携・協働は重要であり、その観点から県職員の派遣自体が否定されるものではありません。県の関与については、その適正性が常に確保されることが必要であり、関係法令の趣旨に則って、県の関与の必要性及び妥当性（関与の手法、程度、期間等）を、毎年度、十分検討した上で県職員の派遣を行う必要があります。
所管 部局 2	・今回、法人に対して指摘した項目2について、指導監督の責務を担う所管部局として、積極的に関与する必要があります。

2 過去の指摘事項に対する取組状況

【令和元年度指摘事項】

	指摘事項	取組状況	取組実績・効果・進捗状況	達成時期
法人	1 農地中間管理事業を活用した農地の利用集積について、引き続き、目標達成に向けて関係機関・団体と連携しながら取り組んでいく必要があります。	実施済	農地中間管理事業による新規集積面積1100ha達成のため、県域5機関をはじめとした関係機関・団体と連携を強化するとともに、市町村や農業委員会等に対し、各種課題解決に向けた支援や農地の貸借事務の支援等に取り組んでいる。	R3.3
	2 南畑事業用地について、これまでも情報発信、魅力の創造及び景観美化活動を通じてPRに努めているところですが、引き続き販売促進に努める必要があります。	実施済	南畑地区事業用地部門では、役員による現地視察と意見交換等を踏まえ、県や雫石町に対し、支援策の要請を行うとともに、新たな検討会議の立上げを積極的に働きかけたほか、平成17年以降の地価の大幅な下落が懸念されることから、適正な資産評価に向けて不動産鑑定評価を実施した。	R3.3
所管 部局	1 法人が担う農地中間管理機構の機能について、担い手への農地の利用集積を促進するよう、県等と密接に連携して取り組んでいく必要があります。	実施済	事業推進会議や定期的な農地コーディネーター会議等を通じて現地情報の共有や、課題解決策の検討等を行った。 また、県・農業会議・JA県中央会・県土地改良事業団体連合会の5者において、市町村推進チームと密に連携して地域農業マスタープランの実質化の取組を支援するとともに、集積・集約化を重点的に進めるモデル地区の設置など、関係者が一丸となって事業推進に取り組み、この結果、平成26年度～令和2年度までの転貸面積の累計は全国2位の実績となった。 引き続き情報の共有を図りながら、農地の利用集積・集約化を促進する。	R3.3
	2 公社の粗飼料広域生産供給事業等の収益確保に向けた取組、南畑事業用地の販売促進の取組等について、引き続き指導・支援に努める必要があります。	実施済	粗飼料広域生産供給事業等については、天候不順によりデントコーンや牧草の収穫量が減少したことや、地域からの収穫作業の受託面積が減少したことで計画を下回った。 今後、普及センターからの指導助言を行うとともに、生産技術向上のための研修会などを通じて栽培技術の向上を図っていく。 南畑地区事業用地の販売については、移住体験交流ツアーの実施等を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で開催を見合わせ、SNSでの情報発信を行い、HPの事業用地に関連するアクセス件数は、平均で月200件程度あったものの、販売実績には結びつかなかった。 引き続き、オンライン相談会を支援するとともに、県、雫石町及び農業公社による検討会議を開催し、事業用地の活用策について協議を行っていく。	R3.3

【令和2年度指摘事項】

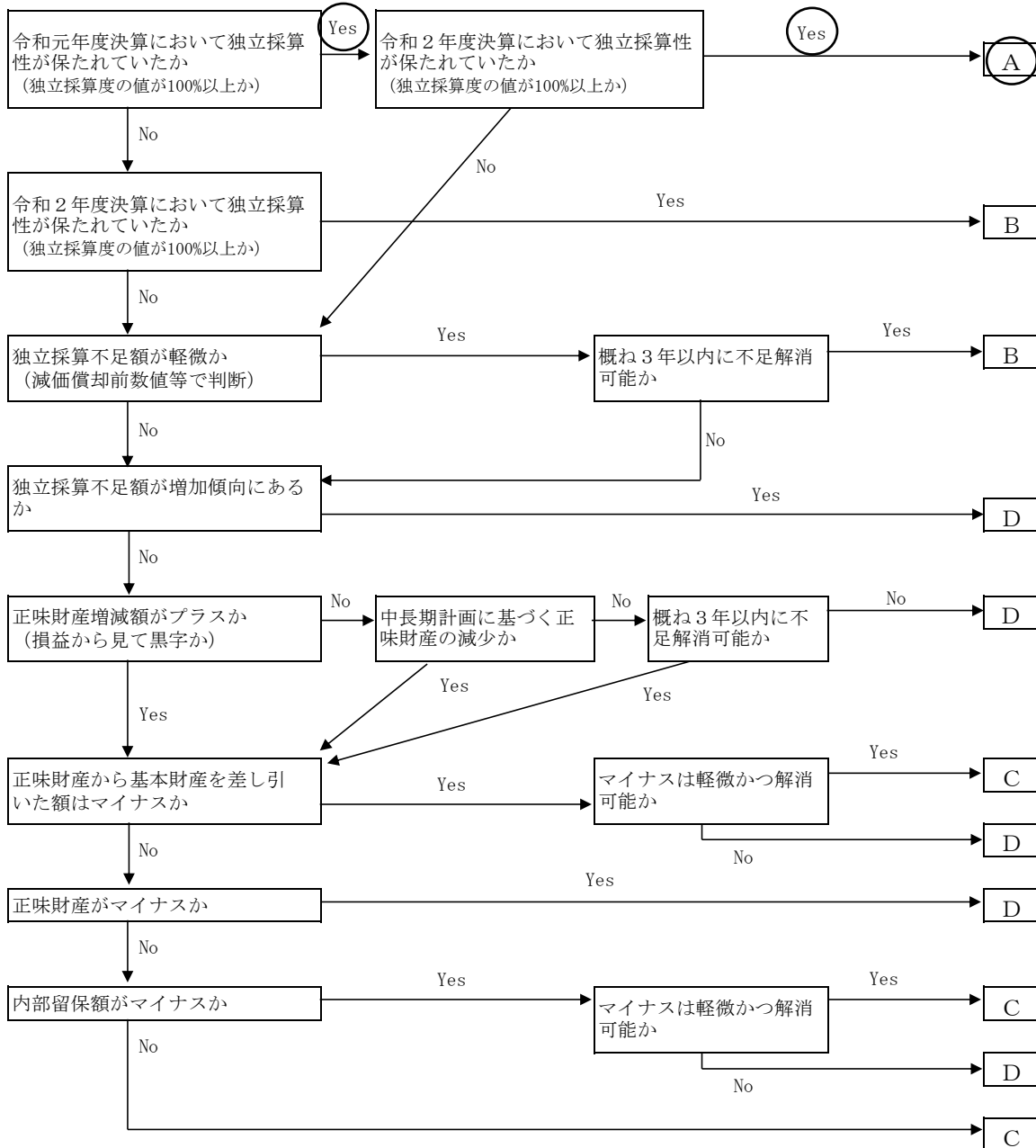
指摘事項		取組状況	取組実績・効果・進捗状況	達成時期
法人	1	実施済	<p>農地中間管理事業による新規集積面積1100ha達成のため、県域5機関をはじめとした関係機関・団体と連携を強化するとともに、市町村や農業委員会等に対し、各種課題解決に向けた支援や農地の貸借事務の支援等に取り組んでいる。</p> <p>就農支援については、県内外で就農相談会をオンライン含め26回（県内20回、県外6回）開催し、348件の相談に対応した。また、農業の未体験者を対象とした農業体験研修を18回開催し、19名の参加者があった。目標達成に向けて、今後オンラインを活用した就農相談への取組などの就農相談者を増やす方策の拡充に努め、関係機関と連携し、取り組む必要がある。</p>	R3.3
	2	実施済	<p>暗渠排水工事では、県営工事での地区数の増等により、施工面積及び受注額ともに計画を大幅に上回った。また、公社独自の低コスト暗渠排水技術である自動埋設型暗渠排水工法（INK工法）の施工効果などについて、土地改良区や関係機関などにPRしたほか、INK工法の実演会を実施した。</p> <p>南畑地区事業用地部門では、役員による現地視察と意見交換等を踏まえ、県や雲石町に対し、支援策の要請を行うとともに、新たな検討会議の立上げを積極的に働きかけたほか、平成17年以降の地価の大幅な下落が懸念されることから、適正な資産評価に向けて不動産鑑定評価を実施した。</p>	R3.3
所管部局	1	実施済	<p>収益事業において、基盤整備部門のINK工法をPRするための実演会や、土地改良区等の関係機関へのパンフレット配布などの取組により、受注面積及び受注額ともに計画を上回り、当期一般正味財産増減額は、計画を上回る黒字となっている。</p> <p>引き続き、INK工法の実演会や土地改良区等の関係機関へのパンフレット配布などに取り組んでいく。</p> <p>南畑地区事業用地については、県、雲石町及び公社による検討会議を開催し、事業用地の活用策について協議を行っていく。</p>	R3.3

(入力用) 財務評価 (フローチャートによる評価) 公益法人・一般法人用

(下記の該当する" Yes"、" No" 及びA~Dを○で囲むこと)

財務諸表と財務指標の数値等を確認して、正確に判断すること。

<独立採算度などからみて>



A : 良好
 B : 概ね良好
 C : 改善を要する
 D : 大いに改善を要する

情報公開の状況

令和3年3月31日時点

1 法人ホームページの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	(URL: http://www.i-agri.or.jp)																																																						
2 情報公開の状況	<p>【(1) 法人の基本的情報】</p> <table border="0"> <tr> <td style="border-right: 1px solid black; padding-right: 5px;">主たる事務所への備え置き</td> <td style="padding-right: 5px;">法人ホームページ</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-right: 1px solid black; text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>定款 (URL: https://www.i-agri.or.jp/page-150/page-152/)</td> </tr> <tr> <td style="border-right: 1px solid black; text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>役員名簿 (URL: https://www.i-agri.or.jp/page-150/page-152/)</td> </tr> <tr> <td style="border-right: 1px solid black; text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>社員名簿(社団法人に限る) (URL: https://www.i-agri.or.jp/page-150/page-152/)</td> </tr> <tr> <td style="border-right: 1px solid black; text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>事業報告書 (URL: https://www.i-agri.or.jp/page-150/page-590/)</td> </tr> <tr> <td style="border-right: 1px solid black; text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>決算関係書類 (URL: https://www.i-agri.or.jp/page-150/page-590/)</td> </tr> <tr> <td style="border-right: 1px solid black; text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>事業計画書 (URL: https://www.i-agri.or.jp/page-150/page-590/)</td> </tr> <tr> <td style="border-right: 1px solid black; text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>予算関係書類 (URL: https://www.i-agri.or.jp/page-150/page-590/)</td> </tr> <tr> <td style="border-right: 1px solid black; text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>中期経営計画等法人に係る基本的な計画書 (URL: https://www.i-agri.or.jp/page-150/page-590/)</td> </tr> <tr> <td style="border-right: 1px solid black; text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>職員数に関する情報 (URL: https://www.i-agri.or.jp/page-150/page-152/)</td> </tr> <tr> <td style="border-right: 1px solid black; text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>職員給与に関する情報 (URL: https://www.i-agri.or.jp/page-150/page-590/)</td> </tr> <tr> <td style="border-right: 1px solid black; text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>役員報酬・退職金に関する情報 (URL: https://www.i-agri.or.jp/page-150/page-590/)</td> </tr> </table> <p>【(2) 県の関与に関する情報】</p> <table border="0"> <tr> <td style="border-right: 1px solid black; padding-right: 5px;">主たる事務所への備え置き</td> <td style="padding-right: 5px;">法人HP</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-right: 1px solid black; text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>県の出資 (URL: https://www.i-agri.or.jp/page-150/page-590/)</td> </tr> <tr> <td style="border-right: 1px solid black; text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>県の財政的関与の額(補助・委託含む) (URL: https://www.i-agri.or.jp/page-150/page-590/)</td> </tr> <tr> <td style="border-right: 1px solid black; text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>県の財政的関与の内容等(補助・委託含む) (URL: https://www.i-agri.or.jp/page-150/page-590/)</td> </tr> <tr> <td style="border-right: 1px solid black; text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>県派遣職員に関する情報 (URL: https://www.i-agri.or.jp/page-150/page-590/)</td> </tr> <tr> <td style="border-right: 1px solid black; text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>運営評価の結果 (URL: https://www.i-agri.or.jp/page-150/page-590/)</td> </tr> </table>		主たる事務所への備え置き	法人ホームページ		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	定款 (URL: https://www.i-agri.or.jp/page-150/page-152/)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	役員名簿 (URL: https://www.i-agri.or.jp/page-150/page-152/)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	社員名簿(社団法人に限る) (URL: https://www.i-agri.or.jp/page-150/page-152/)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	事業報告書 (URL: https://www.i-agri.or.jp/page-150/page-590/)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	決算関係書類 (URL: https://www.i-agri.or.jp/page-150/page-590/)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	事業計画書 (URL: https://www.i-agri.or.jp/page-150/page-590/)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	予算関係書類 (URL: https://www.i-agri.or.jp/page-150/page-590/)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	中期経営計画等法人に係る基本的な計画書 (URL: https://www.i-agri.or.jp/page-150/page-590/)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	職員数に関する情報 (URL: https://www.i-agri.or.jp/page-150/page-152/)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	職員給与に関する情報 (URL: https://www.i-agri.or.jp/page-150/page-590/)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	役員報酬・退職金に関する情報 (URL: https://www.i-agri.or.jp/page-150/page-590/)	主たる事務所への備え置き	法人HP		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	県の出資 (URL: https://www.i-agri.or.jp/page-150/page-590/)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	県の財政的関与の額(補助・委託含む) (URL: https://www.i-agri.or.jp/page-150/page-590/)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	県の財政的関与の内容等(補助・委託含む) (URL: https://www.i-agri.or.jp/page-150/page-590/)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	県派遣職員に関する情報 (URL: https://www.i-agri.or.jp/page-150/page-590/)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	運営評価の結果 (URL: https://www.i-agri.or.jp/page-150/page-590/)
主たる事務所への備え置き	法人ホームページ																																																							
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	定款 (URL: https://www.i-agri.or.jp/page-150/page-152/)																																																						
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	役員名簿 (URL: https://www.i-agri.or.jp/page-150/page-152/)																																																						
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	社員名簿(社団法人に限る) (URL: https://www.i-agri.or.jp/page-150/page-152/)																																																						
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	事業報告書 (URL: https://www.i-agri.or.jp/page-150/page-590/)																																																						
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	決算関係書類 (URL: https://www.i-agri.or.jp/page-150/page-590/)																																																						
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	事業計画書 (URL: https://www.i-agri.or.jp/page-150/page-590/)																																																						
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	予算関係書類 (URL: https://www.i-agri.or.jp/page-150/page-590/)																																																						
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	中期経営計画等法人に係る基本的な計画書 (URL: https://www.i-agri.or.jp/page-150/page-590/)																																																						
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	職員数に関する情報 (URL: https://www.i-agri.or.jp/page-150/page-152/)																																																						
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	職員給与に関する情報 (URL: https://www.i-agri.or.jp/page-150/page-590/)																																																						
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	役員報酬・退職金に関する情報 (URL: https://www.i-agri.or.jp/page-150/page-590/)																																																						
主たる事務所への備え置き	法人HP																																																							
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	県の出資 (URL: https://www.i-agri.or.jp/page-150/page-590/)																																																						
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	県の財政的関与の額(補助・委託含む) (URL: https://www.i-agri.or.jp/page-150/page-590/)																																																						
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	県の財政的関与の内容等(補助・委託含む) (URL: https://www.i-agri.or.jp/page-150/page-590/)																																																						
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	県派遣職員に関する情報 (URL: https://www.i-agri.or.jp/page-150/page-590/)																																																						
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	運営評価の結果 (URL: https://www.i-agri.or.jp/page-150/page-590/)																																																						
3 法人ホームページ以外での情報提供	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; height: 50px; width: 100%;"></div>																																																						